

日本の貿易の回顧と展望

永田 雅啓 Masahiro Nagata

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員
埼玉大学 教養学部 教授

要約

80年代以降、今日に至る日本の貿易構造の変化を見てみると、大きな影響を与えた要因は主として3つある。第1は、WTOの設立やアメリカの通商法などの制度的な要因である。第2は、為替レート変化で、数度の円高によって輸出入量の変動だけでなく、輸出品目の高度化(資本財や部品類へのシフト)や輸入品目の変化(製品輸入比率の上昇)を招くことになった。そして第3は、アジア諸国の経済発展である。アジア諸国の経済発展は最終需要地として日本からの輸出を促しただけでなく、アジア全体での国際分業体制を高度化させると同時に域内での中間財や部品の貿易を活発化させた。本稿では、こうした日本の貿易構造変化を、時代ごとの具体的な経済事象との関係を見ながら振り返り、最後に今後の展望を試みたい。

1. 1980年代 —レーガノミクスとプラザ合意—

日本のみならず、世界経済と国際貿易に大きな影響を持った80年代の経済事象を二つ挙げるとすれば、

80年に登場したレーガン大統領によるレーガノミクスと85年9月のプラザ合意だろう。また、80年代のアメリカ通商政策は、より攻撃的になっていく。

レーガン大統領の財政政策は、も

ともとは財政均衡化を目指していたが、軍事支出の拡大も加わり、結果的に大幅な財政赤字を生んだ。これと当時のボルカーFRB議長が主導した引き締め気味の金融政策とが組み合わせあって、あたかもアクセルとブレーキを同時に踏み込むような特異な経済政策となり、結果として高金利とドル高を招いた。このため 82 年には深刻な不況に見舞われたが、70 年代から続いていたインフレは収まり、83 年以降は戦後最長の好景気をアメリカは経験することになる。このレーガンの経済政策によって日本やアジアからの対米輸出も急増し、日本も不況から脱却する契機となった。

80 年代前半、日本がとった通商政策で記憶に残るのは、自動車の対米輸出自主規制である。2 度のオイル・ショックを経てアメリカのガソリン価格が上昇し、燃費の良い日本の乗用車の対米輸出が急増した。アメリカ議会の輸入車制限立法提出などの動きを受けて、81 年に当初 168 万台から輸出自主規制が始まった。これに対して、日本の自動車業界は、自由貿易を主唱するアメリカがその

ような保護主義的な政策を主張するのはおかしいと強く反発したが、その経済効果は意外なものだった。自動車輸出自主規制は、結果的には日米の自動車業界が、日米政府のお墨付きの下でカルテルを形成し、アメリカ市場で自動車価格を吊り上げたのと同様の効果を生む。すなわち、日本の対米輸出自主規制の勝者は、アメリカの自動車業界のみならずアメリカ市場でプレミアム付きの価格で売ることのできた日本の自動車業界であり、敗者は高い価格で日米の自動車を買わされるはめになったアメリカの消費者という誠に皮肉な結果となった¹。

80 年代後半になると、アメリカの産業競争力の強化が話題となり、特に 1988 年包括通商・競争力法においてはスーパー301 条、スペシャル 301 条など、新たな条項が加わった。特にスーパー301 条に関しては、日本を標的にしたものという指摘もあった。もともとアメリカの通商交渉権限は行政府（大統領）ではなく、議会にあった。しかし、大恐慌時に高関税競争から不況をますます悪化させた苦い経験から、1934 年の互惠通

商法では、関税引下げのための通商権限を一時的に行政に委託する措置がとられた。しかし、戦後のアメリカの通商法の流れを見ると、通商交渉の大統領権限を制限し議会権限を取り戻す傾向が強まってきており、より保護主義的な方向へ傾斜していったと言えるだろう。ただし、アメリカとしては、80年代の通商政策の変化を保護主義への傾倒ではなく、相互主義、すなわち相手市場を開放し、自由貿易を推進するための手段だと主張している。いずれにしても、戦後のGATT体制から始まったアメリカの自由貿易主義は80年代に新たな転換点を迎えた。85年9月のプラザ合意も、アメリカ議会の保護主義が暴走しないようにドル安に誘導するという意味もあった。これによって円は85年の240円前後から、わずか3年で120円と2倍に上昇し、日本の対外直接投資の拡大と製品輸入の急増²が起きるなど、日本の貿易構造には大きな変化が生じた。

80年代全体を通してみると、それを意図してアメリカや日本が政策をとったわけではないが、レーガノミクスによるドル高とアメリカ経済の

内需拡大は、NIEs 諸国をはじめとするアジア諸国に巨大な需要を提供し、同時にプラザ合意以降の円高は、日本からの直接投資を通じてアジアに強固な供給基盤を形成することになった。これらが当時離陸状態にあったアジア諸国に輸出と投資の好循環を生む起爆剤となり、今日に至るアジアの急速な成長を導く道を拓いたと言って良いだろう。歴史の“if”を問うのは難しいが、仮にレーガンがアメリカの大統領として登場しなかったら、そしてレーガノミクスと言われる特異な経済政策をとらなかったら、おそらく急激なドル高も、85年以降の急激な円高も起きず、アジアの経済発展にももう少し時間がかかったかもしれない。

2. 1990年代 —WTOの設立と地域主義の蔓延—

1990年代の世界貿易における最大のトピックは、GATTを引き継いだ1995年のWTO（世界貿易機関）の設立だろう。興味深いのは、世界大での自由貿易を迫及する機関であるWTOが設立した90年代は、

GATT/WTO の基本原則である無差別原則と相容れない地域主義³の動きが世界各地で台頭した時代でもある。

戦後の自由貿易体制は、ITO（国際貿易機構）の設立を目指していたが、内容が理想主義的に過ぎ、アメリカ議会ですら批准されなかった。その中で暫定的に締結したのが GATT（関税および貿易に関する一般協定）であったが、これはあくまでも協定で、厳密に言えば世界銀行や IMF のような国際機関ではない。WTO になって、初めて世界の自由貿易体制を守る国際機関として基盤が確たるものになった。また、紛争仲介機能の強化によって、現在、最も司法的な性格の強い国際機関と言われている。また、GATT ではカバーされなかった農産品の自由化やサービス貿易、知的所有権の保護を貿易取引と絡めるなど、GATT よりもはるかに先進的である。さらに、それまでの GATT の取り決めでは曖昧だった部分、例えば、アンチダンピングのルールや地域協定の締結条件の明確化、輸出自主規制などのいわゆるグレーゾーンの禁止など、80 年代

に保護主義に傾きかけた世界の貿易の潮流を自由貿易に戻す内容が盛り込まれている。これによって、アメリカのスーパー301 条などは、WTO 違反と認定できる⁴。ここで興味深いのはアメリカのスタンスである。そもそも保護主義的な傾斜を強めてきたのは、議会を中心とするアメリカであるが、そうした動きにブレーキをかける WTO を積極的に推進したのもまたアメリカ自身である。おそらく、モノの貿易において他国に有利になっても、サービス貿易や知的所有権など、アメリカが優位を持つ分野でのルール作りや自由化を将来のために優先させたということだろう。

WTO が日本の貿易政策に与えた影響は大きい。最も大きな影響は、それまで日米を中心とする二国間での貿易摩擦が、WTO の紛争仲介機能を通じて多国間で協議されるようになったことだろう。その効果もあつてか、90 年代半ば以降、両国間で大きな貿易紛争問題は起きていない。アメリカの強引な通商政策の矛先が日本に向かうことは減り、かつては年中行事となっていた両国間の貿易

紛争は影を潜めている。両国間の貿易摩擦が減ったもう一つの原因は、日米2国間の貿易そのものがこの時期、停滞もしくは減少していることにあるが、それについては後述する。

90年代のもう一つのうねりは、地域主義の台頭である。戦後の地域主義の第1波のうねりは60年代でEC結成に端を発したものであり、90年代の地域主義の流れは、戦後第2波の動きである。両者にはいくつかの相違点があるが、大きな差の一つはアメリカのスタンスである。第1波の時は、アメリカは多国間での自由化交渉に重点を置き、戦前のブロック経済を彷彿とさせる地域主義の動きに対しては距離を置いていた。しかし、89年に発効した米加自由貿易協定、94年に発効したNAFTA（北米自由貿易協定）など、90年代の地域主義はむしろ米国が積極的に推進している。日本政府の地域主義に対するスタンスも90年代に大きく変化した。すなわち、90年代前半の通商白書ではGATTを中心とする多国間主義で歩むべきであると、日本は地域主義には警戒感を示していたが⁵、90年代後半の通商白書では、

地域主義は世界の自由貿易の推進を補完するものとして積極的に捉えるように姿勢変化している⁶。そうした傾向は日本だけでなく、東アジア地域全般に言えるもので、かつて日本、中国、韓国、台湾は、世界の地域主義の流れの中で真空地帯と言われていた。しかし、その後の展開は速く、特に韓国では短期間のうちに多くの地域協定を結ぶなど目覚ましい動きを見せている。WTOでのドーハ・ラウンドの交渉の停滞とは対照的に、こうした現在に至る地域主義の急速な進展はなぜ生じているのか。地域協定は基本的にGATT/WTOの第1原則である無差別原則に反しているため、両者は基本的に異なるものである。しかし、一見矛盾しているようだが、現代の地域主義は、GATT/WTO交渉での成功がもたらした結果と見ることもできる。すなわち、ウルグアイ・ラウンドまでの大規模関税交渉によって、主要先進国の鉱工業品に関する関税はゼロに近い水準にまで低下し、農産品や繊維等を除けば、ある意味で行きつくところまで行きついた感があった。サービス貿易を含めたこれ以上の自由

化は、基準認証なども含めた国内制度の調整を必要とするが、100以上の参加国が一堂に関して協議するWTOの交渉の場で決着することは、事実上困難になってきている。交渉に充てることのできる限られた人的資源、資金、時間を効率的に投入するためには、とりあえず経済関係の強い近隣諸国との間で自由化や制度のハーモナイゼーションを進めようとするのが合理的だろう。すなわち、地域協定の動きが強まることになる。

それでは、こうした地域協定は日本の貿易に具体的にどのような影響を与えたのだろうか。日本が締結した代表的な地域協定の一つである2005年の日墨経済連携協定について見てみたい。同協定のポイントはNAFTAでアメリカへ関税なしに輸出できるようになったメキシコに生産拠点を設けたい日本の自動車工業とメキシコからの農産品（豚肉、オレンジジュースなど）の輸入拡大を恐れる農業関係者との対立という構図になった。協定発効前後の日本からの自動車部品（HS8707～8708）輸出を見ると、05年以降急増している⁷。これに対して豚肉やオレンジ・ジュースなどの輸

入は協定発効後もほとんど増えていない。すなわち、結果から見ると日本側にとって非常に有利な形で交渉が妥結したことになる。

3. 2000年代 —中国のWTO加盟と世界金融危機—

21世紀の入り口に立ったこの時期、日本の貿易における顕著な変化は対アジアへの傾斜である。特に重要と思われるのは、2001年の中国のWTOへの加盟である。中国はWTO加盟以降、急速に輸出入を伸ばし⁸、経済大国への道を歩み始める。中国にとってWTO加盟のもう一つの利点はアメリカの最恵国待遇の扱いに関するものである。WTO加盟以前は、アメリカが中国を最恵国待遇とするかどうかは、毎年アメリカ議会で議論がなされてきた。WTO加盟以降は自動的に最恵国待遇を受けられるようになったことも中国にとっては経済的のみならず政治的にも大きな得点だろう。

日中関係に的を絞ると日本から中国に対する部品類の輸出が急増しているのと対照的に、2000年代の日本

の対米輸出は停滞している。中国の輸出品目で興味深い変化は、かつての繊維製品から家電製品を中心とする耐久消費財にシフトしただけでなく、2000年代に入ると資本財の輸出が急増してきている点である。すなわち、中国の資本財輸出の輸出総額に占める比率は95年の16.2%から04年には40.8%の水準に達し、繊維製品や耐久消費財を大きく上回ってきている。こうした輸出品目の急激な変化は、日本等からの部品輸入が大きな役割を果たしている。すなわち、日本や韓国、台湾等から高度な部品を輸入すると同時に、アメリカなどの市場に向けて耐久消費財や資本財を輸出する構造である。これは、ある意味で日本からアメリカへの直接輸出が、中国を介した間接輸出に置き換わってきていることを意味している。これはまた、東アジアの国際分業がより精緻化し、新たなステージを迎えたことをも意味している。こうした現象が日本の貿易に与えている影響は別の面からも確認できる。それは、航空輸送貨物の増大である。金額ベースで見ると、日本の貿易の航空輸送比率は90年代に急上昇し、

2000年代初めには輸出入とも約30%に達した。日本の航空貨物の大部分は資本財が占めているが、高付加価値の部品類は、航空輸送の費用を負担しても十分に採算が取れるというだけではなく、時間を節約し、決められた時間通りに配送されるシステムが国境を超えて確立しつつある⁹⁾。言わば、広域化した国際版ジャスト・イン・システムの構築である。これによって、日本はより高付加価値の部品類生産に特化すると同時に、最終的な組み立て工程を人件費の安い中国に任せ、最終製品は中国からアメリカ等の最終消費地に輸出されることになる。この結果、日本からアメリカへの直接輸出は減少し、日米間の貿易摩擦も減少する一つの要因となった。

2008、2009年に起きた世界金融危機は、1930年代の大恐慌を彷彿とさせる大きな経済変動だった。事実、“大恐慌がやって来る”的な書籍や記事が巷に溢れた。実際、対処を誤れば、世界恐慌の危機も現実的になり得る状況だったように思われる。当時、アメリカは大統領選挙中で、経済政策も選挙争点の一つだった。

世界にとって幸運だったのは、この時期に民主党のオバマ候補が大統領になったことと大恐慌の研究で知られたバーナンキ FRB 議長によって大胆な金融政策が矢継ぎ早に取られたことだろう。伝統的に小さな政府を訴え、金融危機を救うために税金を投入することを良しとしない共和党のマケイン候補が大統領になっていたら、多額の公的資金を投ずることに躊躇し、下手をすると大恐慌の引き金を引いた共和党のフーヴァー大統領と似たような役回りを演じたかもしれない。また、中途半端な金融緩和措置しかとられなかったら、アメリカにも日本と同様なデフレ期待が定着していたかもしれない。もう一つ注目すべきは、世界的な不況が迫る中で、様々な形で輸入障壁を設けようとする動きが見えたことである。しかし、これも G20 の場で、かつての大恐慌の轍を踏まないように輸入制限的な措置は取らないことが合意された。少なくとも世界経済運営や貿易政策に関しては、人類は歴史に学ぶことができ、少しずつ賢くなっているのかもしれない。アメリカ経済は 2010 年には V 字回復し、

世界経済ならびに国際貿易は危機を脱した。

4. 2010 年以降 ー東日本大震災の影響ー

近年、日本の貿易に大きな影響を与えた大きな事件と言えば、2011 年 3 月の東日本大震災である。東日本大震災が起きた直後はサプライチェーンの分断から、その回復に 1 年以上かかるのではないかという見方もあった。しかし、実際には同年 6 月ごろには日本の輸出は 2010 年並みに回復し、日本の産業の強靭さを見せる結果となった。東北地域における供給遮断が、日本全体の輸出にどのような影響があるかは、2011 年の通商白書で地域間産業連関表などを使いながら直接輸出、間接輸出に分けて詳細に分析している。しかし、こうした推計値はあくまでも東北地域で生産され移輸出される金額に過ぎない。そこで、実際に輸出が急減し震災被害に遭ったと思われる輸出品目（機械類）を事後的に特定して推計してみると、震災被害品目の 85.5%が自動車等の輸送機械であり、

中でも HS 870323 と 870324 (乗用自動車・シリンダー容量 1,500cm³以上) の 2 品目だけで約 60% を占めるなど、輸出被害のほとんどがこれら輸送機械の品目に集中していたことが分かる。しかも、輸出減の地域分布を見ても中部や関東に集中しており、日本からの輸出減の主たる要因が、供給サイドではなく、海外の需要要因にあったことを推測させる。実際、震災後には米国やアジア主要国、中東、ヨーロッパの国々で、日本からの輸入に対して放射線検査や放射線量に関する証明書の添付要求を含む規制が行われた。これに風評被害が加わり、日本からの輸出が減少したという側面が大きいように思われる (永田、2015)。一方、震災後の輸入面に目を転ずると、原子力発電所の稼働停止で天然ガスや石油の輸入が急増し、2011 年にはほぼ 50 年ぶりに日本の貿易収支が赤字化した。

5. 今後の展望 —比較優位構造のシフトとサービス貿易—

今後の日本の貿易構造を占う上では、それを国際収支全体の中で考え

る必要がある。経済発展段階と国際収支構造を関連付けた国際収支発展段階説という考え方がある。これは、財・サービス収支と所得収支（主として投資収益収支）との関係から、経済発展と国際収支の関係を論じたものである (表-1)。この考え方によれば、東日本大震災以前の日本は、未成熟債権国の位置にあり、財・サービス収支と投資収益収支がともに黒字、従って経常収支も大幅黒字を示すという状況にあった。大幅な累積経常黒字は対外純債権を拡大し、投資収益収支の黒字幅が拡大することで、ますます経常黒字が膨張する。しかし、こうした状況は持続しない。やがて何らかの調整が生じて財・サービス収支が赤字化する成熟債権国に移行する。何がそうした移行を促すのか。2011 年以降の日本を見ると、エネルギー資源の輸入急増によって貿易収支が赤字化し成熟債権国に移行したようにも見える。今後、石油や天然ガスの値上がりがあれば、あるいは、原子力発電の再稼働を抑制して石油や天然ガスの大幅な輸入が続けば、それによって財・サービス

表一 1 国際収支の経済発展段階説

国際収支段階	貿易・サービス収支	所得収支	経常収支	対外純資産残高
①未成熟債務国	—	—	—	—
②成熟債務国	+	—	—	—
③債務返済国	++	—	+	—
④未成熟債権国	+	+	++	+
⑤成熟債権国	—	++	+	++
⑥債権取崩国	—	+	—	+

の赤字が続き、日本が成熟債権国に移行する可能性はある。しかし、2015年3月には円安¹⁰の影響やエネルギー資源価格の低下もあって2年9か月ぶりに貿易収支が黒字化している。今後、世界的な景気回復や金利の上昇があれば、日本の投資収益収支はますます拡大していくだろう。日本の貿易黒字が再び定着した場合、調整の方向として最もありそうなのは、円高の進行による実質為替レートの上昇である。円高の進行によって財・サービスの貿易収支は赤字化し、経常黒字も縮小の方向へ向かうシナリオが日本を待っているように思われる。

戦後の日本の主要輸出品は、軽工業から耐久消費財、さらには資本財ならびに高度な部品へと比較優位産業をシフトしつつ発展してきた。今後、円高の季節が再び到来すれば、日本はさらなる高付加価値部品に特化すると同時に国際競争に曝される一部のサービス部門にも比較優位を見出していくかもしれない。そもそも日本はモノづくりに秀でているとされるが、その競争力の一部は、消費者の細かなニーズに合わせたり、美しさや使いやすさを徹底的に追求したりするなど、サービスをモノに体化するなかで生まれてきた。すなわちサービスにおいても日本は潜在

的に強い競争力を持っている。比較優位産業のシフトは、日本経済にとっては新たな挑戦だが、同時に日本経済の効率を高め所得を上げるフロンティアでもある。サービスも含めた国際貿易の拡大と厳しい国際競争環境は、今後も日本経済強化のための原動力であり続けるだろう。

【参考文献】

板垣 暁 (2011) 『『通商白書』でみる通産省の通商政策思想の変遷』、季刊北海学園大学経済論集, 59 (1)、pp59-101

永田雅啓 (2008) 「日本の航空貨物貿易」(財)国際貿易投資研究所『国際貿易と投資』No.71, pp.62-76

永田雅啓 (2015) 「東日本大震災以降の日本からの機械類輸出」(一般) 日本統計協会『統計』2015年4月号, pp.26-32

経済産業省「通商白書」各年版

Krugman, Paul and Obstfeld, Maurice (2012), International Economics- Theory and Policy-, Pearson Education Limited, p238

注

1 米国政府の推計では、84年のアメリカ側の純損失は32億ドルに達する。その大部分は、日本の自動車企業への移転で

ある (Krugman and Obstfeld (2012))。

2 80年には20%台だった製品輸入比率は、88年には50%を上回るようになる。

3 「開かれた地域主義」という言葉があるが、それが域内の自由化交渉の成果を域外の国にも適用することを意味するのであれば、それは単なる最恵国待遇であって地域主義ではない。

4 スーパー301条に関しては、WTOに反しないとの説明がアメリカ議会ではなされたが、WTO成立後、同条項が実際に適用された例は無い。

5 例えば、91年版通商白書には「経済統合はそのあり方によって世界経済に良い影響も悪い影響も与えるが、経済統合がその方向を誤ると、世界経済・貿易を大きく縮小させる危険がある」の記述、93年版では地域主義は「多角的通商システムのルールと手続きに対する信頼性を失わせ、WTOを形骸化することにつながる可能性」などの指摘がある。

6 99年版通商白書では、地域主義には「積極的側面も観察され、多角的通商システムの強化にも貢献しうるものとして、より柔軟かつ建設的に対応していく必要性が高まっている」との記述がある。

7 2001年から04年までは、それぞれ、639億円、552億円、508億円、583億円と

ほぼ一定だが、05年は949億円、06年は1,645億円、07年は1,914億円と急拡大している。

- 8 2001-08年で輸出入ともUSドルベースで約4倍に増加した。
- 9 資本財の中でも特に電気機器は、輸出入

とも約70%が航空輸送されている（永田（2008））。

- 10 現時点での1ドル120円程度の水準は、実質為替レートで見れば、80年代前半の240円前後に匹敵する円安水準である。